

衆議院内閣委員会ニュース

平成 23.10.26 第 179 回国会第 2 号

10月26日(水) 第2回の委員会が開かれました。

1 石田内閣府副大臣から発言がありました。

2 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・川端国務大臣、細野国務大臣、藤村国務大臣、山岡国務大臣、古川国務大臣、蓮舫国務大臣、石田内閣府副大臣、黄川田総務副大臣、藤田財務副大臣、奥田国土交通副大臣、園田内閣府大臣政務官、森田総務大臣政務官、津田厚生労働大臣政務官、津島国土交通大臣政務官、江利川人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

竹本直一君(自民)

- ・東日本大震災の復旧・復興事業に充てる財源を確保するため復興債を発行し、その復興債の償還財源は増税による税収を充てる方針とのことだが、今後、このような増税路線が変更されないことを古川国務大臣に確認したい。
- ・円高対策を効果的に進めるには、不転換の決意を国際社会に伝える努力をすべきであると思うが、古川国務大臣の見解を伺いたい。そして、円高への総合的対応策(平成23年10月21日閣議決定)では、自民党が申し入れた提言がどのように反映され、また、円高メリットの有効活用策として、どのようなことを行うのか。
- ・我が国の産業界は八重苦(高い法人税、厳しい労働規制、自由貿易協定の締結の遅れ、温室効果ガス25%削減目標、電力の供給制約など)に直面しているが、その中で、高い法人税の下での優遇税制の縮小、登録型派遣を原則禁止する労働者派遣法の改正の取組方針及び温室効果ガス25%削減目標の見直しについて政府の見解を伺いたい。

石山敬貴君(民主)

- ・細野国務大臣は、放射性物質に汚染された廃棄物等に係るロードマップを10月中旬に策定するとしているが、その内容はどのようなものか。
- ・食品に対する放射性物質の影響について、自分で資料を作成し地元で説明しているが、政府においてもわかりやすい資料を提供するべきではないか。

長島一由君(民主)

- ・原発事故に関して自分の調査をまとめて、6月17日に細野国務大臣に対して提言したところであるが、当該提言書について

て政府はその後どのような検討を行ったのか。

- ・横浜市によると毎日放射線量の独自調査を実施しているとのことであるが、このような被災地以外の各自治体で行われている調査活動に要する費用について、政府はどのように支援していくのか。
- ・情報公開法案については、早く通して欲しいが課題もある。外交文書などの永年保存文書の公開ルールが未整備であり、将来改正すべき課題であると考えるが蓮舫国務大臣の見解を伺いたい。
- ・行政監視には内部監視や国会、会計検査院のような外部監視があるが、我が国においては内部監視が弱いのではないかと考える。総務省や外務省のようにコンプライアンス室を設置し、弁護士資格を持った者を採用するなど準内部統制を強化する必要があると考えるが蓮舫国務大臣の見解を伺いたい。

塩川鉄也君(共産)

- ・国土交通省天下りOB人事問題の当事者の一人である前国土交通審議官が、去る9月16日の国土交通省人事において国土交通事務次官となった。藤村内閣官房長官はこの人事を認識した上で了解したのか。
- ・国土交通省人事課長の発言に係るメモ等を確認するかぎり、どう考えても国土交通省はあっせんしていたものと判断できるが、なぜ藤村内閣官房長官は調査委員会の方が信用できると判断したのか。
- ・国土交通省によるあっせんの事実を示す新たな証拠となる証言データを提供するので、再度調査を行うつもりはあるのか。また、同様な問題が生じている(社)日本民営鉄道協会についても調査を行うつもりがあるのか。

高木 美智代君(公明)

- ・衆議院に対するサイバー攻撃をはじめ、情報セキュリティ対策は喫緊の課題であり、同対策に関し、国際連携を強化する必要性があると同時に、国内でも一元的な推進が必要と考えるが、藤村内閣官房長官の見解はどうか。
- ・東日本大震災の被災5県において、義援金受領等を理由とする生活保護の停廃止世帯数が458世帯に上ることについて、義援金や仮払補償金を収入認定から除外する必要があると考えるが、厚生労働省の見解はどうか。
- ・給与臨時特例法案の成立とは別に今年度の人事院勧告を実施すべきであり、実施見送りは憲法上あるいは国家公務員法上問題があるのではないかと。

平 将 明君(自民)

- ・東京都が国際戦略総合特区の指定申請をしている「アジアヘッドクォーター特区」について、日本経済全体のけん引役となるべく前向きな検討をお願いしたいが、川端国務大臣の見解を伺いたい。
- ・目下検討中の国会における事業仕分けについて、政府側説明者に加えて政務三役も出席すべきと考えるが、与党が難色を示していることについて、蓮舫国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国家公務員の労働基本権を回復すると労働組合の力は強化されることになるので、人件費の削減には繋がらないのではないかと。
- ・民主党政権の公務員制度改革関連法案において、新たに設置される内閣人事局の機能が自民政権時代の法律より大幅に後退した理由を伺いたい。

小 泉 進次郎君(自民)

- ・福島第1原子力発電所事故による放射性物質の除染は国の責任で行くと細野国務大臣は明言しているが、現時点において十分な責任を果たしていると言える状況にあるか。
- ・除染に伴う放射性廃棄物の仮置き場については、自治体任せでなく政府主導で場所を選定すべきではないかと。
- ・仮置き場及び中間貯蔵施設について、10月中に公表予定の「中間貯蔵施設に関するロードマップ」には設置場所まで明記するのか、それとも設置場所の在り方について明記するにとどめるのか。

平 沢 勝 栄君(自民)

- ・鳩山内閣及び菅内閣が短命に終わったことについて、両内閣を構成した野田内閣総理大臣にも責任があると考えますが、藤村内閣官房長官の見解を伺う。
- ・平岡法務大臣が、死刑制度が存在しているにも関わらず、「死刑制度について現在勉強している」旨の発言を行い、職責を全うしないことについて、藤村内閣官房長官の見解を伺う。

- ・政治資金規正法における外国人による献金に対する規制は維持すべきではないかと。

鴨 下 一 郎君(自民)

- ・消費税引上げに伴う社会保障支出等の増加に対し、消費税5%引上げによる増収のうち1%分を補填するとした算出根拠は何か。
- ・「社会保障・税一体改革成案」における「引上げ分の消費税収は国と地方の役割分担に応じた配分の実現」との記述に対する古川国務大臣及び総務省の見解を伺う。
- ・社会保障改革の推進にあたり、民間企業の福利厚生に利用されている選択メニュー方式に基づく「カフェテリアプラン」等の活用により、国民の満足度を高める必要があると考えるが、古川国務大臣の見解を伺う。

福 嶋 健一郎君(民主)

- ・東日本大震災の被災3県における治安情勢や警察の今後の取り組みの概括的な説明を伺いたい。
- ・警察活動の基盤強化のため、今後どのような施策に重点を置くことを考えているのか。山岡国務大臣の見解を伺いたい。
- ・警察庁長官が交代し、暴力団対策が後退するのではないかと危惧する意見もある。暴力団対策推進に向けた山岡国務大臣の決意を伺いたい。

山 内 康 一君(みんな)

- ・先の通常国会において特定非営利活動促進法が改正された。NPO関係者の評価も高いが、非常に難しい改正内容であるため多くのNPO関係者から質問が寄せられている。特定非営利活動法人の認証事務の所轄庁や認定特定非営利活動法人の認定事務の所轄庁が変更されるが、何が、いつの時点で、どのように変わるのかを分かりやすく説明して欲しい。
- ・南スーダンにおける国連PKOへの自衛隊の派遣については評価しているが、文民分野での貢献策も検討して欲しいと考える。藤村内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・規制仕分けについてはすでに議論は出尽くしており、官僚の抵抗を排して実行する段階であると考えます。しかし、振り出しに戻ったのかというような議論をしている。今後どのように規制仕分けを進めていくのか蓮舫国務大臣の見解を伺いたい。